

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第14期末 (2023年9月15日)	
基準価額	9,457円
純資産総額	388百万円
騰落率	△2.6%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第14期末 (2023年9月15日)	
基準価額	14,023円
純資産総額	159百万円
騰落率	9.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ米国不動産 投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】 リートボンド (年2・為替ヘッジあり)
(年2・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年3月16日~2023年9月15日

第14期(決算日 2023年9月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第14期の決算を行いました。

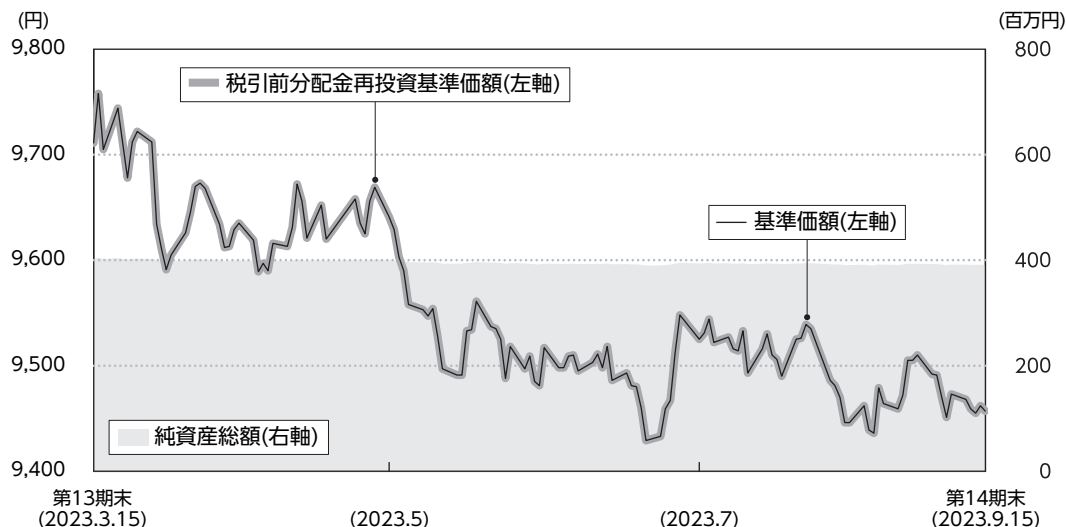
各ファンドは、「A Bリート債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年3月16日～2023年9月15日

基準価額等の推移



第14期首	9,711円	既払分配金	0円
第14期末	9,457円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月末から4月上旬にかけて、米シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻を受けた金融不安が和らいだことなどから信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

<下落要因>

- ・5月中旬から当期末にかけて、根強いインフレ懸念や雇用の底堅さなどから米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ継続観測が強まり、米長期金利が上昇（債券価格は下落）基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.484%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,547円です。</p>
(投信会社)	(16)	(0.166)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.304)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	47	0.489	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

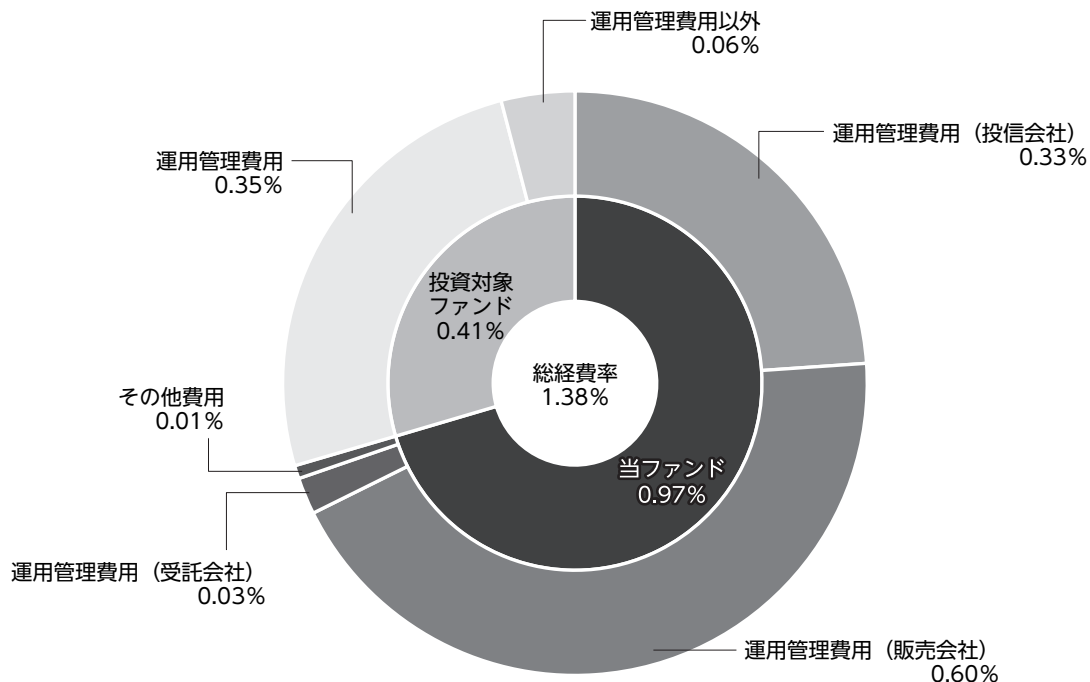
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.38%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

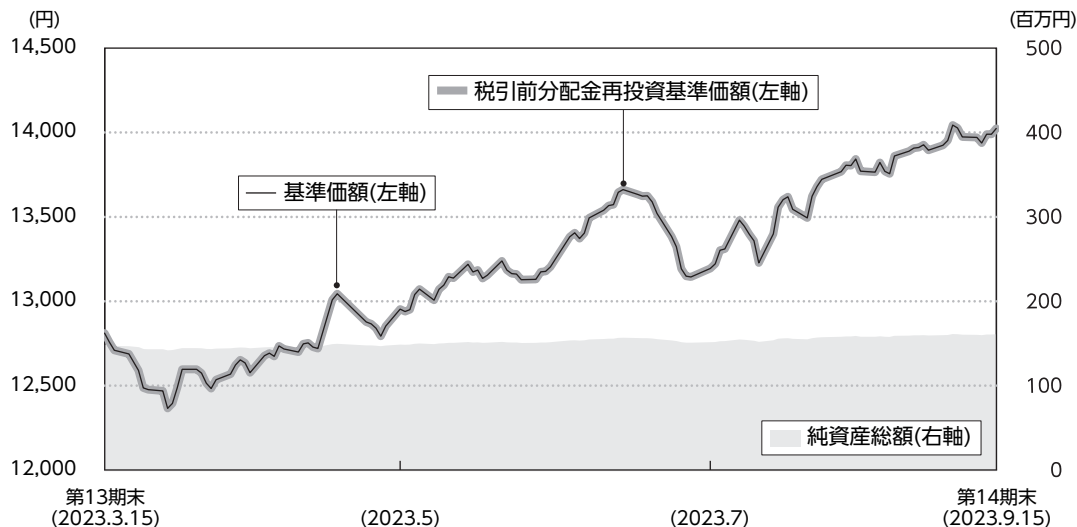
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第14期首	12,811円	既払分配金	0円
第14期末	14,023円	騰落率 (分配金再投資ベース)	9.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 5月中旬から6月末にかけて、米長期金利の上昇と日銀による緩和政策維持を背景とした日米金利差の拡大から米ドル高円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 7月上旬から中旬にかけて、日銀による為替介入への警戒感やインフレ鈍化観測を背景とした米長期金利の低下を受けて米ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	64円	0.484%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は13,238円です。</p>
(投信会社)	(22)	(0.166)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.304)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	65	0.489	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

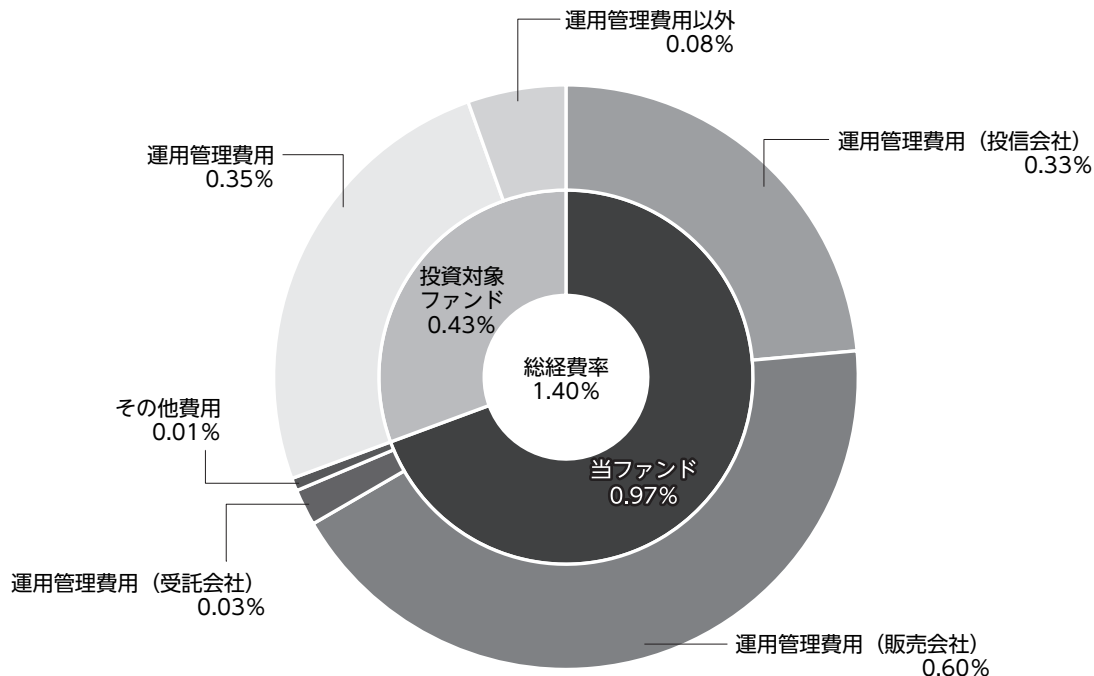
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.40%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

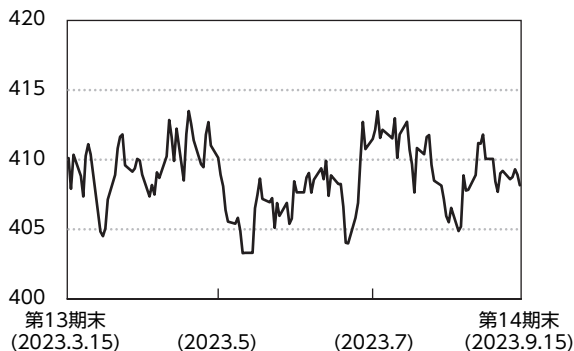
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 米国不動産投資法人債市況

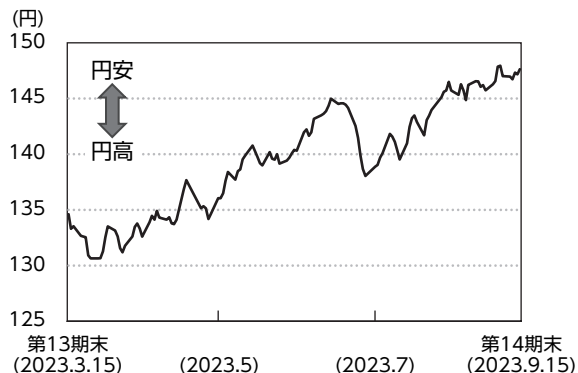
【ブルームバーグ米国社債 リートセクター・インデックスの推移】



(注) 指数はブルームバーグ・インデックスのデータを使用しています。ブルームバーグ米国社債リートセクター・インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米国リート債市場は期を通じて見ると下落しました。

米長期金利については、期初から4月上旬にかけて、3月にSVBが経営破綻したことを受けて金融不安が高まったことから低下しました。その後、当期末にかけては根強いインフレ懸念や雇用の底堅さなどからFRBによる利上げ継続観測が強まり、金利は上昇基調で推移しました。

米国リート債の信用スプレッドについては、期初から3月下旬にかけては、SVBの経営破綻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから急速に拡大したものの、3月末に金融不安が和らぐと縮小しました。その後、当期末にかけては米連邦政府の債務上限問題などが嫌気され信用スプレッドは拡大する場面がありました。堅調な経済指標や企業決算を背景とした投資家のリスク選好姿勢の強まりから縮小基調となりました。

為替市場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初は世界的な金融不安から円が買われましたが、その後、6月末にかけては米長期金利の上昇と日銀による緩和政策維持を背景とした日米金利差の拡大から米ドル高円安が進行しました。その後は日銀による為替介入への警戒感やインフレ鈍化観測を背景とした米長期金利の低下を受けて米ドル安円高に転じたものの、当期末にかけては再び米ドル高円安基調となりました。

ポートフォリオ

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

当期末のセクター別組入比率については、組入比率の高い順にショッピングセンター（29.3%）、単一テナント（21.4%）、ヘルスケア（16.4%）としています。

また原則として、取得時においてBBB格相当以上の格付を得ている不動産投資法人債に投資し、当期末の組入債券の平均格付はBBB格となりました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）セクターはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。

（注3）格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、各ファンドにかかる格付ではありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年3月16日～2023年9月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,208円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年3月16日～2023年9月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,041円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

米国経済はインフレが多少落ち着きはじめ、利上げペースが鈍化しているものの、金融不安の影響により金融機関への規制が強化される中、景気減速が長引く懸念があり、2023年はプラス成長を予想していますが小幅にとどまるとみています。

米国のリート債券市場については、信用力が回復し、足もとは安定したキャッシュフローや健全なバランスシートを有しています。米国の商業用不動産市場の主な貸し手である地銀は、今後、与信基準を強化する可能性が高いものの、リートは大手銀行との取引が中心であり直接的な影響は限定的であるとみています。リートセクターは不動産価格の下落など間接的な影響を受ける可能性が高いものの、デフォルト（債務不履行）の発生など、大きな信用不安には発展しないとみています。運用については、安定したテナント需要が期待できるショッピングセンター（リテール）系の発行体を中心に分散したポートフォリオを構築しています。稼働率の低下が目立つオフィスセクターについては、割安感から一定の組み入れを維持していますが、組み入れの中心はファンダメンタルズ（基礎的条件）が安定する研究開発施設を多く保有する銘柄となります。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第14期末 2023年9月15日
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	98.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

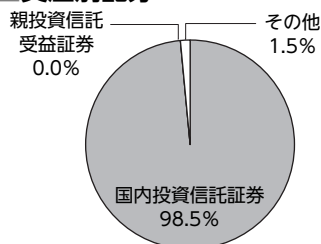
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

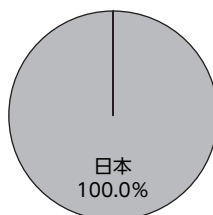
項目	第14期末 2023年9月15日
純資産総額	388,644,160円
受益権総口数	410,976,477口
1万口当たり基準価額	9,457円

(注) 当期間中における追加設定元本額は92,265円、同解約元本額は986,552円です。

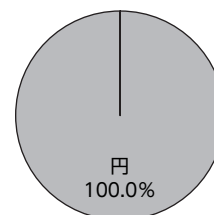
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第14期末 2023年9月15日
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	98.9%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

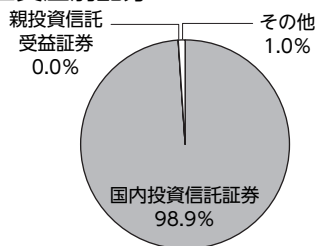
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

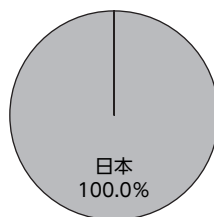
項目	第14期末 2023年9月15日
純資産総額	159,311,360円
受益権総口数	113,603,318口
1万口当たり基準価額	14,023円

(注) 当期間中における追加設定元本額は133,910円、同解約元本額は972,825円です。

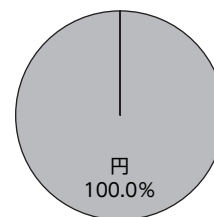
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

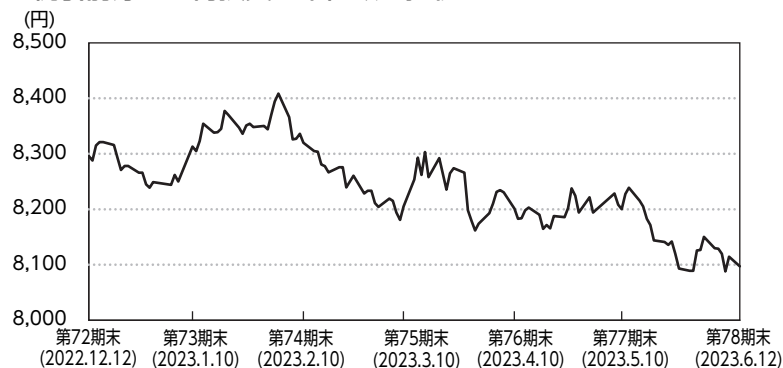


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の概要

< ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） >

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



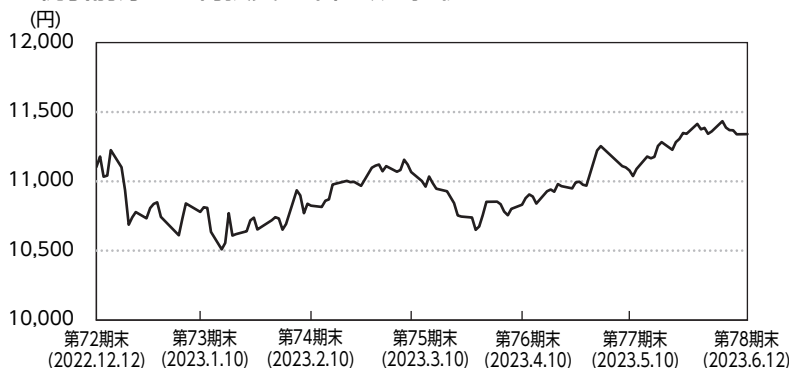
■ 1万口当たりの費用明細

2022.12.13～2023.6.12

項目	金額
信託報酬	15円
（投信会社）	(13)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(1)
その他費用	2
（保管費用）	(0)
（監査費用）	(2)
（その他）	(0)
合計	17

< ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） >

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2022.12.13～2023.6.12

項目	金額
信託報酬	19円
（投信会社）	(18)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(1)
その他費用	4
（保管費用）	(0)
（監査費用）	(4)
（その他）	(0)
合計	23

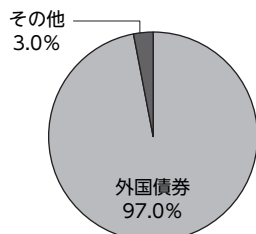
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化していません。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

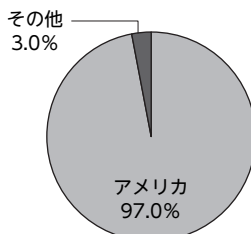
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
HOST HOTELS & RESORTS LP	米ドル	5.9%
CARE CAPITAL PROPERTIES	米ドル	5.8
OMEGA HLTHCARE INVESTORS	米ドル	5.4
SPIRIT REALTY LP	米ドル	5.3
KITE REALTY GROUP TRUST	米ドル	5.0
REGENCY CENTERS LP	米ドル	4.7
WP CAREY INC	米ドル	4.7
DDR	米ドル	4.4
BRANDYWINE OPER PARTNERS	米ドル	4.3
AMERICAN HOMES 4 RENT	米ドル	4.0
組入銘柄数		36

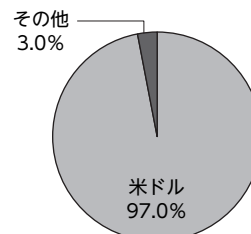
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



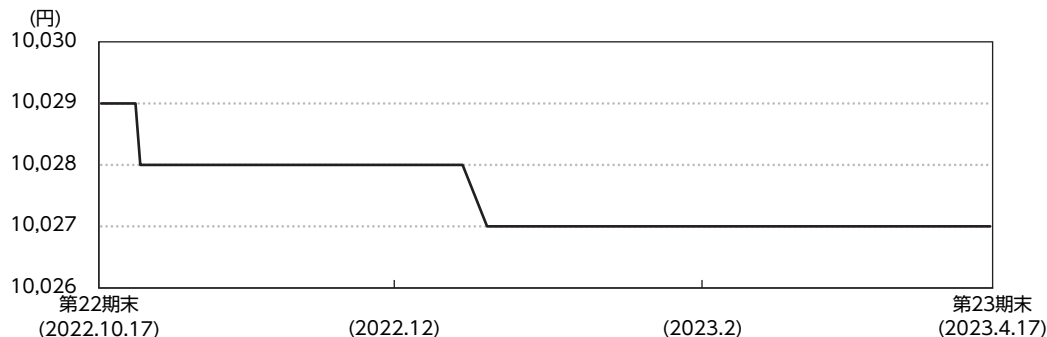
(注1) 組み入れているのは「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年12月12日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国を表示しています。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

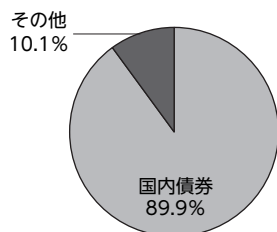
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債 (5年)	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

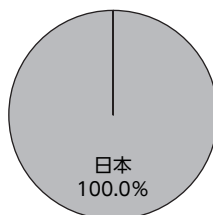
2022.10.18~2023.4.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

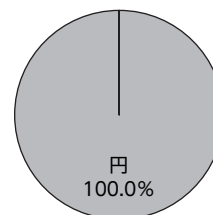
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
10期(2021年9月15日)	11,464	0	2.6	11,464	99.0	0.0	474
11期(2022年3月15日)	10,735	0	△6.4	10,735	98.9	0.0	443
12期(2022年9月15日)	9,919	0	△7.6	9,919	98.5	0.0	409
13期(2023年3月15日)	9,711	0	△2.1	9,711	98.5	0.0	399
14期(2023年9月15日)	9,457	0	△2.6	9,457	98.5	0.0	388

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2023年3月15日	9,711	—	98.5	0.0
3月末	9,605	△1.1	98.5	0.0
4月末	9,621	△0.9	98.6	0.0
5月末	9,533	△1.8	98.7	0.0
6月末	9,486	△2.3	99.0	0.0
7月末	9,516	△2.0	99.1	0.0
8月末	9,505	△2.1	99.2	0.0
(期末)2023年9月15日	9,457	△2.6	98.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年3月16日～2023年9月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 11,039	千円 8,760	千口 3,402	千円 2,660

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年3月16日～2023年9月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年9月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 482,156	千口 489,793	千円 382,822	% 98.5
合計	482,156	489,793	382,822	98.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は732,804千口です。

投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	382,822	98.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	7,735	2.0
投資信託財産総額	390,567	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	390,567,382円
コール・ローン等	7,735,065
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)(評価額)	382,822,324
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,993
(B) 負債	1,923,222
未払信託報酬	1,901,577
その他未払費用	21,645
(C) 純資産総額(A-B)	388,644,160
元本	410,976,477
次期繰越損益金	△ 22,332,317
(D) 受益権総口数	410,976,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,457円

(注1) 期首元本額 411,870,764円
 期中追加設定元本額 92,265円
 期中一部解約元本額 986,552円
 (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は22,332,317円です。

損益の状況

当期(2023年3月16日~2023年9月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	8,750,877円
受取配当金	8,752,439
受取利息	61
支払利息	△ 1,623
(B) 有価証券売買損益	△ 17,267,173
売買益	29,226
売買損	△ 17,296,399
(C) 信託報酬等	△ 1,923,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,439,560
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	△ 12,183,587 (82,895,258) (△ 95,078,845)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	290,830 (1,057,417) (△ 766,587)
(G) 合計(D+E+F)	△ 22,332,317
次期繰越損益金(G)	△ 22,332,317
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	290,830 (1,057,417) (△ 766,587) 89,722,871 △ 112,346,018

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,827,613円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,057,417円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	82,895,258円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	90,780,288円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,208.89円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
10期(2021年9月15日)	11,931	0	3.3	11,931	98.8	0.0	137
11期(2022年3月15日)	12,057	0	1.1	12,057	98.9	0.0	138
12期(2022年9月15日)	13,584	0	12.7	13,584	99.0	0.0	155
13期(2023年3月15日)	12,811	0	△ 5.7	12,811	98.5	0.0	146
14期(2023年9月15日)	14,023	0	9.5	14,023	98.9	0.0	159

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2023年3月15日	12,811	—	98.5	0.0
3月末	12,596	△1.7	98.5	0.0
4月末	12,720	△0.7	98.5	0.0
5月末	13,184	2.9	98.7	0.0
6月末	13,661	6.6	98.8	0.0
7月末	13,399	4.6	98.8	0.0
8月末	13,927	8.7	98.9	0.0
(期末)2023年9月15日	14,023	9.5	98.9	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年3月16日～2023年9月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 2,106	千円 2,369	千口 1,162	千円 1,240

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年3月16日～2023年9月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年9月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 131,933	千口 132,876	千円 157,631	% 98.9
合計	131,933	132,876	157,631	98.9

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	千円 9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は732,804千口です。

投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	157,631	98.5
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	2,404	1.5
投資信託財産総額	160,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	160,045,758円
コール・ローン等	2,404,282
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)(評価額)	157,631,483
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,993
(B)負債	734,398
未払信託報酬	726,196
その他未払費用	8,202
(C)純資産総額(A-B)	159,311,360
元本	113,603,318
次期繰越損益金	45,708,042
(D)受益権総口数	113,603,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,023円

(注) 期首元本額 114,442,233円
 期中追加設定元本額 133,910円
 期中一部解約元本額 972,825円

損益の状況

当期(2023年3月16日~2023年9月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	2,369,366円
受取配当金	2,369,979
受取利息	27
支払利息	△ 640
(B)有価証券売買損益	12,135,344
売買益	12,167,590
売買損	△ 32,246
(C)信託報酬等	△ 734,401
(D)当期損益金(A+B+C)	13,770,309
(E)前期繰越損益金	31,311,952
(分配準備積立金)	(41,714,501)
(繰越欠損金)	(△10,402,549)
(F)追加信託差損益金*	625,781
(配当等相当額)	(835,541)
(売買損益相当額)	(△ 209,760)
(G)合計(D+E+F)	45,708,042
次期繰越損益金(G)	45,708,042
追加信託差損益金	625,781
(配当等相当額)	(835,541)
(売買損益相当額)	(△ 209,760)
分配準備積立金	45,082,261

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,249,365円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,118,395円
(c) 信託約款に定める収益調整金	835,541円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	41,714,501円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	45,917,802円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,041.94円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による「年2回決算型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は378百万円（元本400百万円、ファンド全体の97.3%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社による「年2回決算型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は140百万円（元本100百万円、ファンド全体の88.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 「年2回決算型・為替ヘッジあり」の自社の実質保有比率

2023年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■ 「年2回決算型・為替ヘッジなし」の自社の実質保有比率

2023年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	2016年12月8日～2026年9月15日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	A B米国リート債マザーファンド	
	A B米国リート債マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		



ABリート債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) ABリート債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／海外／債券

第73期(決算日2023年1月10日) 第74期(決算日2023年2月10日) 第75期(決算日2023年3月10日)

第76期(決算日2023年4月10日) 第77期(決算日2023年5月10日) 第78期(決算日2023年6月12日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	①AB米国リート債マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を旨として運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
主運用対象	ABリート債ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	AB米国リート債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	AB米国リート債マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
組入制限	ABリート債ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)^への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	AB米国リート債マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)^への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買取引益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ABリート債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」「ABリート債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、このたび第78期の決算を行いました。

ここに、第73期から第78期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
49期(2021年1月12日)	円 10,105			円 30		% 98.4		% —	百万円 933
50期(2021年2月10日)	10,165			30		0.9	99.4	—	939
51期(2021年3月10日)	9,991			30		△1.4	101.5	—	916
52期(2021年4月12日)	9,998			30		0.4	97.3	—	919
53期(2021年5月10日)	10,076			30		1.1	96.1	—	926
54期(2021年6月10日)	10,105			30		0.6	97.1	—	929
55期(2021年7月12日)	10,125			30		0.5	98.6	—	933
56期(2021年8月10日)	10,110			30		0.1	98.4	—	932
57期(2021年9月10日)	10,109			30		0.3	98.5	—	930
58期(2021年10月11日)	9,989			30		△0.9	100.0	—	915
59期(2021年11月10日)	9,991			30		0.3	99.6	—	914
60期(2021年12月10日)	9,885			30		△0.8	95.9	—	907
61期(2022年1月11日)	9,777			30		△0.8	91.9	—	897
62期(2022年2月10日)	9,629			30		△1.2	95.4	—	880
63期(2022年3月10日)	9,448			30		△1.6	95.7	—	866
64期(2022年4月11日)	9,128			30		△3.1	104.6	—	837
65期(2022年5月10日)	8,920			30		△2.0	99.6	—	821
66期(2022年6月10日)	8,852			30		△0.4	101.4	—	817
67期(2022年7月11日)	8,703			30		△1.3	99.3	—	804
68期(2022年8月10日)	8,720			30		0.5	97.8	—	808
69期(2022年9月12日)	8,552			30		△1.6	104.1	—	795
70期(2022年10月11日)	8,265			30		△3.0	97.9	—	766
71期(2022年11月10日)	8,133			30		△1.2	98.7	—	756
72期(2022年12月12日)	8,296			30		2.4	90.7	—	774
73期(2023年1月10日)	8,283			30		0.2	95.2	—	773
74期(2023年2月10日)	8,260			30		0.1	98.2	—	774
75期(2023年3月10日)	8,116			30		△1.4	101.6	—	761
76期(2023年4月10日)	8,082			30		△0.0	95.4	—	758
77期(2023年5月10日)	8,051			30		△0.0	100.4	—	754
78期(2023年6月12日)	7,920			30		△1.3	101.5	—	744

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第73期	(期 首) 2022年12月12日	円		%	%	%
	12月末	8,296	—	90.7	—	—
	2023年1月10日	8,249	△0.6	93.4	—	—
第74期	(期 末) 2023年1月10日	8,313	0.2	95.2	—	—
	(期 首) 2023年1月10日	8,283	—	95.2	—	—
	1月末	8,314	0.4	96.9	—	—
第75期	(期 末) 2023年2月10日	8,290	0.1	98.2	—	—
	(期 首) 2023年2月10日	8,260	—	98.2	—	—
	2月末	8,174	△1.0	101.5	—	—
第76期	(期 末) 2023年3月10日	8,146	△1.4	101.6	—	—
	(期 首) 2023年3月10日	8,116	—	101.6	—	—
	3月末	8,085	△0.4	95.6	—	—
第77期	(期 末) 2023年4月10日	8,112	△0.0	95.4	—	—
	(期 首) 2023年4月10日	8,082	—	95.4	—	—
	4月末	8,075	△0.1	99.6	—	—
第78期	(期 末) 2023年5月10日	8,081	△0.0	100.4	—	—
	(期 首) 2023年5月10日	8,051	—	100.4	—	—
	5月末	7,978	△0.9	101.0	—	—
	(期 末) 2023年6月12日	7,950	△1.3	101.5	—	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

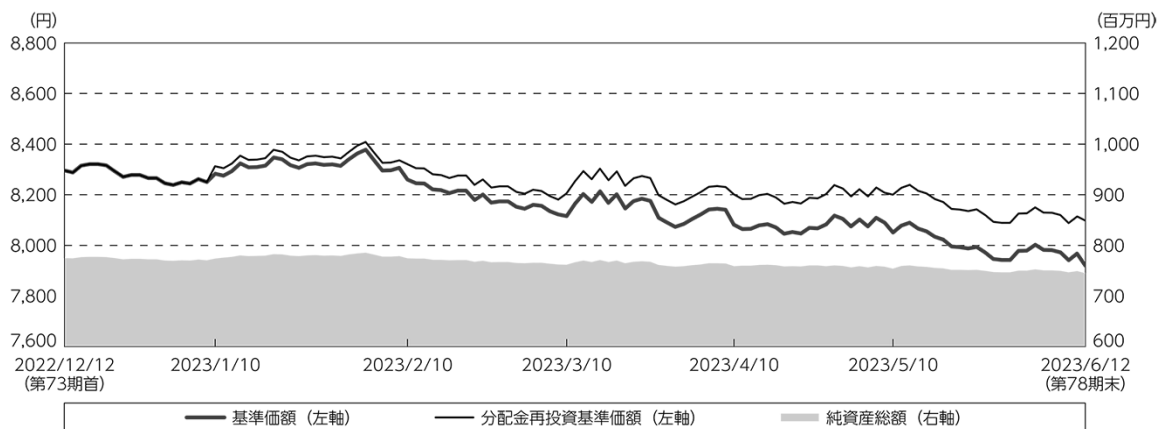
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2022年12月13日～2023年6月12日）



第73期首：8,296円

第78期末：7,920円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月12日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第73期首	第73期～第78期中高値	第73期～第78期中安値	第78期末
年月日	2022/12/12	2023/2/3	2023/6/12	2023/6/12
基準価額	8,296円	8,378円	7,920円	7,920円

（注）第78期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月13日～2023年6月12日）

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.178	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.165)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.030	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.025)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	17	0.208	
作成期間中の平均基準価額は、8,145円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2022年12月13日～2023年6月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第73期～第78期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AB米国リート債マザーファンド	千口 73,924	千円 102,457	千口 54,666	千円 76,510

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年12月13日～2023年6月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年6月12日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第72期末		第78期末	
		口	数	口	数
AB米国リート債マザーファンド			千口 513,689	千口 532,948	千円 769,204

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年6月12日現在）

項	目	第78期末	
		評 価 額	比 率
AB米国リート債マザーファンド		千円 769,204	% 98.8
コール・ローン等、その他		9,313	1.2
投資信託財産総額		778,517	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）AB米国リート債マザーファンドにおいて、第78期末における外貨建純資産(1,134,809千円)の投資信託財産総額(1,141,505千円)に対する比率は99.4%です。

（注）外貨建資産は、第78期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=139.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2023年1月10日現在	2023年2月10日現在	2023年3月10日現在	2023年4月10日現在	2023年5月10日現在	2023年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,508,577,754	1,541,528,158	1,577,450,460	1,486,161,793	1,531,139,575	1,536,638,988
コール・ローン等	10,000	4,060	3,044,090	112,573	8,968,177	3,146,257
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	750,968,481	775,960,928	791,354,869	736,614,201	767,141,314	769,204,281
未収入金	757,599,273	765,563,170	783,051,501	749,435,019	755,030,084	764,288,450
(B) 負債	734,880,139	767,233,159	815,797,382	727,447,249	777,064,351	792,113,725
未払金	731,827,882	764,151,243	812,741,455	724,366,537	774,000,404	789,016,125
未払収益分配金	2,802,079	2,812,228	2,815,468	2,816,376	2,809,849	2,820,319
未払信託報酬	219,496	236,890	210,828	231,538	222,334	242,359
未払利息	—	—	7	—	24	8
その他未払費用	30,682	32,798	29,624	32,798	31,740	34,914
(C) 純資産総額(A-B)	773,697,615	774,294,999	761,653,078	758,714,544	754,075,224	744,525,263
元本	934,026,527	937,409,455	938,489,635	938,792,087	936,616,397	940,106,460
次期繰越損益金	△ 160,328,912	△ 163,114,456	△ 176,836,557	△ 180,077,543	△ 182,541,173	△ 195,581,197
(D) 受益権総口数	934,026,527口	937,409,455口	938,489,635口	938,792,087口	936,616,397口	940,106,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,283円	8,260円	8,116円	8,082円	8,051円	7,920円

(注) 第73期首元本額933,891,911円、第73～78期中追加設定元本額20,608,556円、第73～78期中一部解約元本額14,394,007円。第78期末現在における1口当たり純資産額0.7920円。

(注) 第78期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△195,581,197円です。

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2022年12月13日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月10日	2023年2月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月10日	2023年5月11日～ 2023年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	－	－	△ 172	△ 60	△ 648	△ 382
支払利息	－	－	△ 172	△ 60	△ 648	△ 382
(B) 有価証券売買損益	1,880,471	883,161	△ 10,478,072	△ 103,336	183,533	△ 9,261,836
売買益	24,016,795	7,376,921	28,432,928	26,984,998	22,249,196	21,632,485
売買損	△ 22,136,324	△ 6,493,760	△ 38,911,000	△ 27,088,334	△ 22,065,663	△ 30,894,321
(C) 信託報酬等	△ 250,178	△ 275,628	△ 240,452	△ 264,336	△ 254,074	△ 277,273
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	1,630,293	607,533	△ 10,718,696	△ 367,732	△ 71,189	△ 9,539,491
(E) 前期繰越損益金	△ 152,297,737	△ 153,469,523	△ 155,288,197	△ 168,252,714	△ 170,406,960	△ 173,287,998
(F) 追加信託差損益金	△ 6,859,389	△ 7,440,238	△ 8,014,196	△ 8,640,721	△ 9,253,175	△ 9,933,389
(配当等相当額)	(8,500,254)	(8,641,096)	(8,760,891)	(8,872,624)	(8,959,792)	(9,098,898)
(売買損益相当額)	(△ 15,359,643)	(△ 16,081,334)	(△ 16,775,087)	(△ 17,513,345)	(△ 18,212,967)	(△ 19,032,287)
(G) 計(D+E+F)	△ 157,526,833	△ 160,302,228	△ 174,021,089	△ 177,261,167	△ 179,731,324	△ 192,760,878
(H) 収益分配金	△ 2,802,079	△ 2,812,228	△ 2,815,468	△ 2,816,376	△ 2,809,849	△ 2,820,319
次期繰越損益金 (G+H)	△ 160,328,912	△ 163,114,456	△ 176,836,557	△ 180,077,543	△ 182,541,173	△ 195,581,197
追加信託差損益金	△ 6,859,389	△ 7,440,238	△ 8,014,196	△ 8,640,721	△ 9,253,175	△ 9,933,389
(配当等相当額)	(8,505,569)	(8,647,486)	(8,766,733)	(8,879,333)	(8,965,614)	(9,106,056)
(売買損益相当額)	(△ 15,364,958)	(△ 16,087,724)	(△ 16,780,929)	(△ 17,520,054)	(△ 18,218,789)	(△ 19,039,445)
分配準備積立金	28,915,896	28,480,197	27,881,775	27,383,198	26,803,655	26,722,504
繰越損益金	△ 182,385,419	△ 184,154,415	△ 196,704,136	△ 198,820,020	△ 200,091,653	△ 212,370,312

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第73期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,162,599円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,505,569円)および分配準備積立金額(29,555,376円)より分配対象収益額は40,223,544円(10,000口当たり430円)であり、うち2,802,079円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第74期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,376,529円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,647,486円)および分配準備積立金額(28,915,896円)より分配対象収益額は39,939,911円(10,000口当たり426円)であり、うち2,812,228円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,287,667円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,766,733円)および分配準備積立金額(28,409,576円)より分配対象収益額は39,463,976円(10,000口当たり420円)であり、うち2,815,468円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,411,879円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,879,333円)および分配準備積立金額(27,787,695円)より分配対象収益額は39,078,907円(10,000口当たり416円)であり、うち2,816,376円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,394,804円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,965,614円)および分配準備積立金額(27,218,700円)より分配対象収益額は38,579,118円(10,000口当たり411円)であり、うち2,809,849円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,739,168円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(9,106,056円)および分配準備積立金額(26,803,655円)より分配対象収益額は38,648,879円(10,000口当たり411円)であり、うち2,820,319円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2022年12月13日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月10日	2023年2月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月10日	2023年5月11日～ 2023年6月12日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.361%	30 0.362%	30 0.368%	30 0.370%	30 0.371%	30 0.377%
当期の収益	23	25	24	25	25	29
当期の収益以外	6	4	5	4	4	0
翌期繰越分配対象額	400	396	390	386	381	381

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債券 組入 比率	債券 先物 比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円		%	%	百万円
49期(2021年1月12日)	9,975		30		98.3	—	421
50期(2021年2月10日)	10,073		30		98.6	—	418
51期(2021年3月10日)	10,279		30		98.9	—	426
52期(2021年4月12日)	10,402		30		96.9	—	424
53期(2021年5月10日)	10,396		30		97.2	—	425
54期(2021年6月10日)	10,512		30		96.7	—	418
55期(2021年7月12日)	10,585		30		98.1	—	411
56期(2021年8月10日)	10,592		30		98.9	—	406
57期(2021年9月10日)	10,540		30	△0.2	99.0	—	394
58期(2021年10月11日)	10,657		30		98.2	—	399
59期(2021年11月10日)	10,715		30		99.0	—	400
60期(2021年12月10日)	10,666		30	△0.2	96.3	—	400
61期(2022年1月11日)	10,731		30		90.4	—	401
62期(2022年2月10日)	10,596		30	△1.0	96.2	—	397
63期(2022年3月10日)	10,440		30	△1.2	95.3	—	392
64期(2022年4月11日)	10,854		30		96.7	—	385
65期(2022年5月10日)	11,088		30		95.9	—	395
66期(2022年6月10日)	11,374		30		98.4	—	404
67期(2022年7月11日)	11,393		30		98.1	—	397
68期(2022年8月10日)	11,343		30	△0.2	98.7	—	395
69期(2022年9月12日)	11,786		30		97.0	—	409
70期(2022年10月11日)	11,662		30	△0.8	97.3	—	406
71期(2022年11月10日)	11,575		30	△0.5	97.4	—	399
72期(2022年12月12日)	11,104		30	△3.8	97.0	—	383
73期(2023年1月10日)	10,750		30	△2.9	98.0	—	372
74期(2023年2月10日)	10,765		30		98.0	—	372
75期(2023年3月10日)	10,975		30		97.8	—	381
76期(2023年4月10日)	10,712		30	△2.1	98.2	—	370
77期(2023年5月10日)	10,926		30		98.7	—	375
78期(2023年6月12日)	11,155		30		98.2	—	362

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第73期	(期 首) 2022年12月12日	円		%	%	%
	12月末	11,104	—	97.0	—	—
	(期 末) 2023年1月10日	10,744	△3.2	95.8	—	—
第74期	(期 末) 2023年1月10日	10,780	△2.9	98.0	—	—
	(期 首) 2023年1月10日	10,750	—	98.0	—	—
	1月末	10,712	△0.4	97.7	—	—
第75期	(期 末) 2023年2月10日	10,795	0.4	98.0	—	—
	(期 首) 2023年2月10日	10,765	—	98.0	—	—
	2月末	11,051	2.7	97.6	—	—
第76期	(期 末) 2023年3月10日	11,005	2.2	97.8	—	—
	(期 首) 2023年3月10日	10,975	—	97.8	—	—
	3月末	10,763	△1.9	98.0	—	—
第77期	(期 末) 2023年4月10日	10,742	△2.1	98.2	—	—
	(期 首) 2023年4月10日	10,712	—	98.2	—	—
	4月末	10,848	1.3	98.8	—	—
第78期	(期 末) 2023年5月10日	10,956	2.3	98.7	—	—
	(期 首) 2023年5月10日	10,926	—	98.7	—	—
	5月末	11,229	2.8	97.7	—	—
	(期 末) 2023年6月12日	11,185	2.4	98.2	—	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

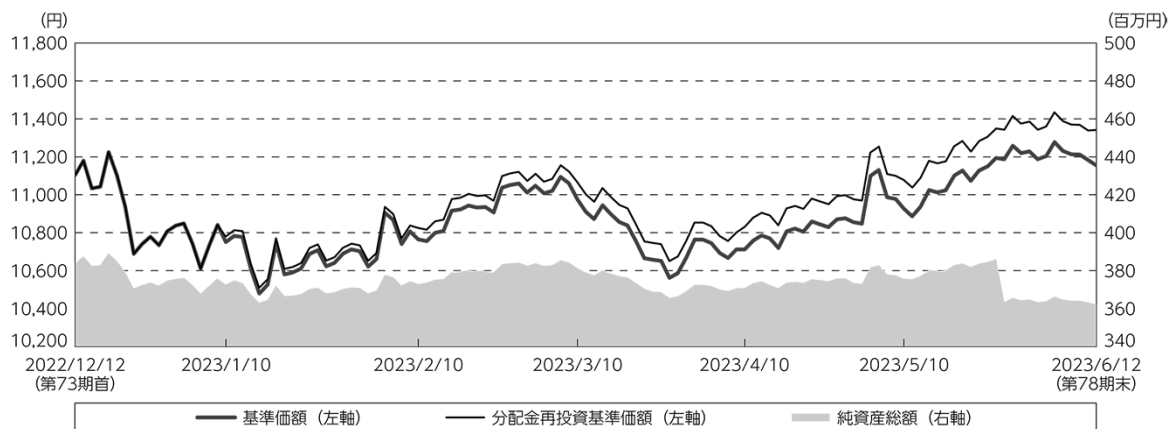
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2022年12月13日～2023年6月12日）



第73期首：11,104円

第78期末：11,155円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：2.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月12日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第73期首	第73期～第78期中高値	第73期～第78期中安値	第78期末
年月日	2022/12/12	2023/6/5	2023/1/16	2023/6/12
基準価額	11,104円	11,277円	10,480円	11,155円

（注）第78期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○1万口当たりの費用明細

（2022年12月13日～2023年6月12日）

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.178	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.165)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.041	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.037)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	23	0.219	
作成期間中の平均基準価額は、10,891円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年12月13日～2023年6月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第73期～第78期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AB米国リート債マザーファンド	千口 4,593	千円 6,395	千口 25,872	千円 36,820

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年12月13日～2023年6月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年6月12日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第72期末		第78期末			
		口数	千口	口数	千口	評価額	千円
AB米国リート債マザーファンド		272,246		250,967		362,222	

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年6月12日現在）

項目	第78期末	
	評価額	比率
AB米国リート債マザーファンド	千円 362,222	% 99.7
コール・ローン等、その他	1,210	0.3
投資信託財産総額	363,432	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）AB米国リート債マザーファンドにおいて、第78期末における外貨建純資産(1,134,809千円)の投資信託財産総額(1,141,505千円)に対する比率は99.4%です。

（注）外貨建資産は、第78期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=139.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2023年1月10日現在	2023年2月10日現在	2023年3月10日現在	2023年4月10日現在	2023年5月10日現在	2023年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	373,863,511	374,135,057	382,464,567	371,979,089	376,946,622	363,432,080
コール・ローン等	10,000	10,000	10,000	10,001	10,001	10,001
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	372,653,511	372,925,057	381,254,567	370,769,088	375,736,621	362,222,079
未収入金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
(B) 負債	1,169,038	1,175,042	1,167,602	1,174,920	1,164,620	1,119,252
未払収益分配金	1,040,036	1,039,377	1,042,274	1,038,437	1,031,822	974,376
未払信託報酬	107,107	112,260	104,188	113,078	110,148	119,961
その他未払費用	21,895	23,405	21,140	23,405	22,650	24,915
(C) 純資産総額(A-B)	372,694,473	372,960,015	381,296,965	370,804,169	375,782,002	362,312,828
元本	346,678,900	346,459,324	347,424,841	346,145,782	343,940,866	324,792,325
次期繰越損益金	26,015,573	26,500,691	33,872,124	24,658,387	31,841,136	37,520,503
(D) 受益権総口数	346,678,900口	346,459,324口	347,424,841口	346,145,782口	343,940,866口	324,792,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,750円	10,765円	10,975円	10,712円	10,926円	11,155円

(注) 第73期首元本額345,744,789円、第73～78期中追加設定元本額5,730,578円、第73～78期中一部解約元本額26,683,042円。第78期末現在における1口当たり純資産額11,155円。

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2022年12月13日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月10日	2023年2月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月10日	2023年5月11日～ 2023年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△11,096,155	1,676,678	8,465,173	△ 7,914,122	8,504,477	8,571,328
売買益	—	1,681,336	8,465,173	35,802	8,544,014	9,108,254
売買損	△11,096,155	△ 4,658	—	△ 7,949,924	△ 39,537	△ 536,926
(B) 信託報酬等	△ 129,002	△ 135,665	△ 125,328	△ 136,483	△ 132,798	△ 144,876
(C) 当期損益金(A+B)	△11,225,157	1,541,013	8,339,845	△ 8,050,605	8,371,679	8,426,452
(D) 前期繰越損益金	38,636,600	26,281,362	26,782,998	33,862,256	24,546,665	30,028,815
(E) 追加信託差損益金	△ 355,834	△ 282,307	△ 208,445	△ 114,827	△ 45,386	39,612
(配当等相当額)	(3,857,487)	(4,031,925)	(4,220,593)	(4,378,755)	(4,527,442)	(4,438,799)
(売買損益相当額)	(△ 4,213,321)	(△ 4,314,232)	(△ 4,429,038)	(△ 4,493,582)	(△ 4,572,828)	(△ 4,399,187)
(F) 計(C+D+E)	27,055,609	27,540,068	34,914,398	25,696,824	32,872,958	38,494,879
(G) 収益分配金	△ 1,040,036	△ 1,039,377	△ 1,042,274	△ 1,038,437	△ 1,031,822	△ 974,376
次期繰越損益金(F+G)	26,015,573	26,500,691	33,872,124	24,658,387	31,841,136	37,520,503
追加信託差損益金	△ 355,834	△ 282,307	△ 208,445	△ 114,827	△ 45,386	39,612
(配当等相当額)	(3,859,450)	(4,034,299)	(4,222,747)	(4,381,259)	(4,529,600)	(4,441,436)
(売買損益相当額)	(△ 4,215,284)	(△ 4,316,606)	(△ 4,431,192)	(△ 4,496,086)	(△ 4,574,986)	(△ 4,401,824)
分配準備積立金	62,896,675	62,813,420	62,970,600	62,738,498	62,409,746	59,195,249
繰越損益金	△36,525,268	△36,030,422	△28,890,031	△37,965,284	△30,523,224	△21,714,358

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第73期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,067,630円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(3,859,450円)および分配準備積立金額(62,869,081円)より分配対象収益額は67,796,161円(10,000口当たり1,955円)であり、うち1,040,036円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第74期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,170,882円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,034,299円)および分配準備積立金額(62,681,915円)より分配対象収益額は67,887,096円(10,000口当たり1,959円)であり、うち1,039,377円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,199,454円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,222,747円)および分配準備積立金額(62,813,420円)より分配対象収益額は68,235,621円(10,000口当たり1,964円)であり、うち1,042,274円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,209,711円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,381,259円)および分配準備積立金額(62,567,224円)より分配対象収益額は68,158,194円(10,000口当たり1,969円)であり、うち1,038,437円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,276,810円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,529,600円)および分配準備積立金額(62,164,758円)より分配対象収益額は67,971,168円(10,000口当たり1,976円)であり、うち1,031,822円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,395,868円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,441,436円)および分配準備積立金額(58,773,757円)より分配対象収益額は64,611,061円(10,000口当たり1,989円)であり、うち974,376円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2022年12月13日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月10日	2023年2月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月10日	2023年5月11日～ 2023年6月12日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.278%	30 0.278%	30 0.273%	30 0.279%	30 0.274%	30 0.268%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,925	1,929	1,934	1,939	1,946	1,959

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年6月12日現在）

<AB米国リート債マザーファンド>

下記は、AB米国リート債マザーファンド全体(783,916千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第78期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,735	7,971	1,111,452	98.2	—	19.6	57.6	21.0
合 計	8,735	7,971	1,111,452	98.2	—	19.6	57.6	21.0

(注) 邦貨換算金額は、第78期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

ABリート債ファンド（適格機関投資家専用）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第78期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券					
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	4.9	89	85	11,901	2030/12/15
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	3.375	164	140	19,605	2031/8/15
	AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	345	323	45,061	2028/2/15
	BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.55	400	280	39,093	2029/10/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.85	328	314	43,863	2025/2/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.9	85	78	10,923	2027/3/15
	CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	493	466	65,047	2026/8/15
	CUBESMART LP	3.125	244	225	31,471	2026/9/1
	DDR	3.625	285	267	37,339	2025/2/1
	ESSENTIAL PROPER	2.95	326	239	33,340	2031/7/15
	FEDERAL REALTY INVESTMEN	3.5	240	208	29,109	2030/6/1
	HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.875	65	62	8,652	2025/5/1
	HIGHWOODS REALTY LP	3.875	92	82	11,469	2027/3/1
	HOST HOTELS & RESORTS LP	4.0	165	159	22,193	2025/6/15
	HOST HOTELS & RESORTS LP	4.5	491	477	66,531	2026/2/1
	KILROY REALTY LP	4.375	55	50	7,079	2025/10/1
	KITE REALTY GROUP LP	4.0	255	231	32,342	2026/10/1
	KITE REALTY GROUP TRUST	4.0	423	399	55,746	2025/3/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	4.0	125	119	16,676	2025/11/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	3.5	325	299	41,757	2027/10/15
	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	5.25	440	424	59,184	2026/1/15
	PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	126	120	16,869	2024/3/15
	REALTY INCOME CORP	4.9	176	167	23,351	2033/7/15
	REGENCY CENTERS LP	3.9	400	380	53,009	2025/11/1
	REXFORD INDUSTRIAL REALT	2.125	228	179	24,959	2030/12/1
	SIMON PROPERTY GROUP LP	5.5	41	40	5,696	2033/3/8
	SITE CENTERS CORP	4.25	160	150	20,982	2026/2/1
	SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	187	176	24,568	2026/7/1
	SPIRIT REALTY LP	4.45	447	420	58,683	2026/9/15
	SPIRIT REALTY LP	3.2	47	42	5,913	2027/1/15
	SUN COMMUNITIES OPER LP	2.3	167	140	19,643	2028/11/1
	TANGER PROPERTIES LP	3.875	135	122	17,022	2027/7/15
	VENTAS REALTY LP	2.65	328	308	43,067	2025/1/15
	VENTAS REALTY LP	4.125	75	71	10,006	2026/1/15
	VORNADO REALTY LP	3.4	155	106	14,839	2031/6/1
	WELLTOWER INC	4.0	58	55	7,803	2025/6/1
	WP CAREY INC	4.0	180	174	24,358	2025/2/1
	WP CAREY INC	4.25	390	375	52,286	2026/10/1
合	計				1,111,452	

(注) 邦貨換算金額は、第78期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。



AB米国リート債マザーファンド

第6期(決算日2022年12月12日)

(計算期間：2021年12月11日～2022年12月12日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<p>①主として、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等（以下、「米国リート債券」といいます。）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②米国リート債券の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付け*を得ている銘柄に投資を行います。</p> <p>※上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズの2社で低い方の格付け（無格付けを除く）を使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>④米国リート債券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2018年12月10日)	10,405		△ 0.9	97.7	—	1,506
3期(2019年12月10日)	11,404		9.6	98.5	—	1,440
4期(2020年12月10日)	11,691		2.5	98.5	—	1,345
5期(2021年12月10日)	13,060		11.7	96.3	—	1,304
6期(2022年12月12日)	14,101		8.0	97.0	—	1,108

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2021年12月10日	13,060		—	96.3	—	—
12月末	13,256		1.5	95.0	—	—
2022年1月末	13,124		0.5	91.5	—	—
2月末	12,925		△ 1.0	95.1	—	—
3月末	13,371		2.4	96.6	—	—
4月末	13,778		5.5	95.8	—	—
5月末	13,735		5.2	98.2	—	—
6月末	14,250		9.1	97.9	—	—
7月末	14,257		9.2	98.5	—	—
8月末	14,477		10.8	96.7	—	—
9月末	14,626		12.0	97.0	—	—
10月末	14,862		13.8	96.9	—	—
11月末	14,170		8.5	96.7	—	—
(期末)						
2022年12月12日	14,101		8.0	97.0	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

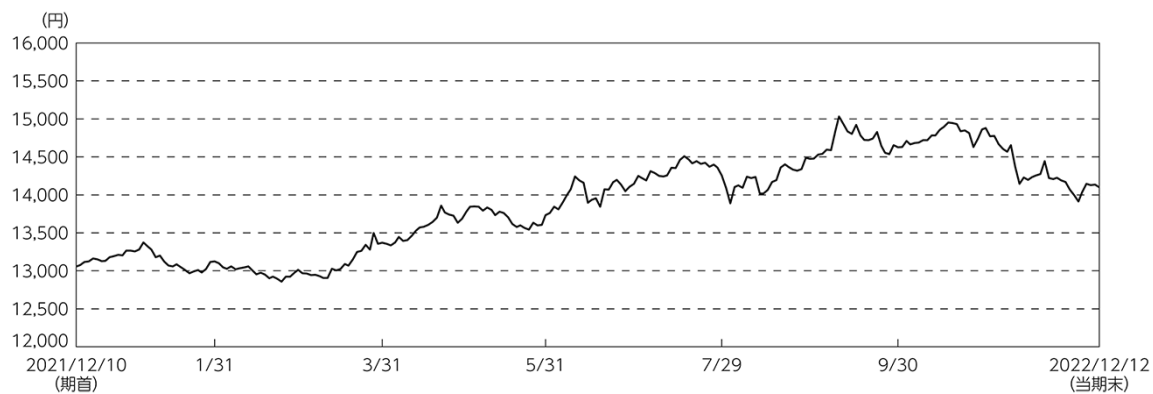
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2021年12月11日～2022年12月12日)



期首：13,060円

当期末：14,101円

騰落率：8.0%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年月日	2021/12/10	2022/9/8	2022/2/24	2022/12/12
基準価額	13,060円	15,031円	12,858円	14,101円

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.008	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、13,902円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千米ドル 683	千米ドル 2,388

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,478	7,861	1,075,137	97.0	—	22.1	73.4	1.5
合 計	8,478	7,861	1,075,137	97.0	—	22.1	73.4	1.5

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

AB米国リート債マザーファンド

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当		期		末	償還年月日
		利率	額面金額	評価額		額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券						
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	4.9	89	87	12,025		2030/12/15
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	3.375	164	145	19,936		2031/8/15
	AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	345	322	44,053		2028/2/15
	BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.55	400	346	47,344		2029/10/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.85	150	144	19,737		2025/2/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.9	85	78	10,764		2027/3/15
	CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	493	471	64,525		2026/8/15
	CUBESMART LP	3.125	244	227	31,079		2026/9/1
	DDR	3.625	375	355	48,600		2025/2/1
	ESSENTIAL PROPER	2.95	326	240	32,872		2031/7/15
	FEDERAL REALTY INVESTMEN	3.5	240	210	28,720		2030/6/1
	HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.875	65	61	8,472		2025/5/1
	HIGHWOODS REALTY LP	3.875	92	85	11,657		2027/3/1
	HOST HOTELS & RESORTS LP	4.5	495	477	65,296		2026/2/1
	KILROY REALTY LP	4.375	55	53	7,272		2025/10/1
	KITE REALTY GROUP LP	4.0	255	237	32,445		2026/10/1
	KITE REALTY GROUP TRUST	4.0	423	404	55,285		2025/3/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	4.0	125	120	16,497		2025/11/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	3.5	325	296	40,527		2027/10/15
	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	5.25	440	434	59,381		2026/1/15
	PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	126	124	16,971		2024/3/15
	REGENCY CENTERS LP	3.9	400	381	52,183		2025/11/1
	RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	280	268	36,695		2024/12/15
	REXFORD INDUSTRIAL REALT	2.125	228	180	24,672		2030/12/1
	SITE CENTERS CORP	4.25	160	151	20,752		2026/2/1
	SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	187	176	24,099		2026/7/1
	SPIRIT REALTY LP	4.45	447	429	58,743		2026/9/15
	SPIRIT REALTY LP	3.2	47	41	5,718		2027/1/15
	SUN COMMUNITIES OPER LP	2.3	167	139	19,078		2028/11/1
	TANGER PROPERTIES LP	3.875	135	124	17,007		2027/7/15
	VENTAS REALTY LP	2.65	257	243	33,285		2025/1/15
	VENTAS REALTY LP	4.125	75	72	9,931		2026/1/15
	VORNADO REALTY LP	3.4	155	116	15,997		2031/6/1
	WELLTOWER INC	4.0	58	56	7,753		2025/6/1
	WP CAREY INC	4.0	180	175	24,033		2025/2/1
	WP CAREY INC	4.25	390	378	51,716		2026/10/1
合	計				1,075,137		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,075,137	96.6
コール・ローン等、その他	37,447	3.4
投資信託財産総額	1,112,584	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,111,579千円)の投資信託財産総額(1,112,584千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=136.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,116,879,313
コール・ローン等	24,486,052
公社債(評価額)	1,075,137,572
未収入金	4,300,000
未収利息	12,603,825
前払費用	351,864
(B) 負債	8,595,017
未払金	4,295,015
未払解約金	4,300,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,108,284,296
元本	785,936,774
次期繰越損益金	322,347,522
(D) 受益権総口数	785,936,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,101円

(注) 期首元本額998,899,374円、期中追加設定元本額42,486,164円、期中一部解約元本額255,448,764円。当期末現在における1口当たり純資産額1,4101円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、以下のとおりです。

<組入元本額の内訳>

ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

513,689,899円

272,246,875円

○損益の状況 (2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,754,684
受取利息	51,747,021
その他収益金	8,889
支払利息	△ 1,226
(B) 有価証券売買損益	50,643,177
売買益	256,541,095
売買損	△205,897,918
(C) 保管費用等	△ 97,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,299,959
(E) 前期繰越損益金	305,688,625
(F) 追加信託差損益金	15,393,180
(G) 解約差損益金	△101,034,242
(H) 計(D+E+F+G)	322,347,522
次期繰越損益金(H)	322,347,522

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2022年10月18日～2023年4月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



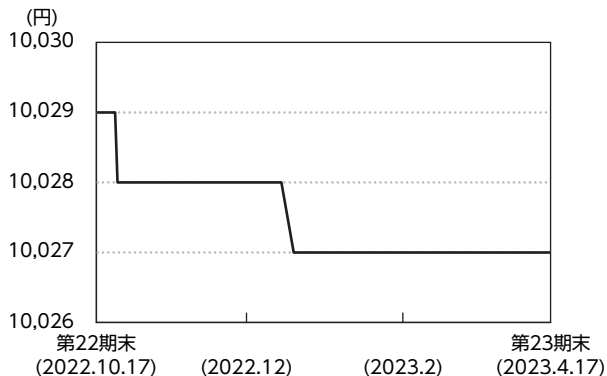
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年10月18日～2023年4月17日

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期(2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年10月17日	10,029	—	79.4
10月末	10,028	△0.0	59.6
11月末	10,028	△0.0	59.5
12月末	10,028	△0.0	70.6
2023年1月末	10,027	△0.0	71.7
2月末	10,027	△0.0	70.1
3月末	10,027	△0.0	68.4
(期末)2023年4月17日	10,027	△0.0	89.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年10月18日～2023年4月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,027円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	14,014	—
	地方債証券	311,009	—
	特殊債券	301,574	(30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第132回 共同発行市場公募地方債	155,957	—	—
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	155,051		
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,619		
第26回 政保日本政策金融公庫債券	100,528		
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	100,427		
第1121回 国庫短期証券	14,014		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年4月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 (14,000)	14,009 (14,009)	2.0 (2.0)	—	—	—	—	2.0 (2.0)
地方債証券	320,000 (320,000)	320,968 (320,968)	45.4 (45.4)	—	—	—	—	45.4 (45.4)
特殊債券 (除く金融債券)	300,000 (300,000)	300,773 (300,773)	42.6 (42.6)	—	—	—	—	42.6 (42.6)
合計	634,000 (634,000)	635,751 (635,751)	89.9 (89.9)	—	—	—	—	89.9 (89.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,009
	小計	—	—	—	14,009
地方債証券	平成30年度第2回 北海道公募公債(5年)	0.0300	2023/ 5 /31	155,000	155,014
	第374回 大阪府公募公債	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,026
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,928
	小計	—	—	—	320,968
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,390
	第49回 政保地方公共団体金融機構債券	0.8820	2023/ 6 /16	100,000	100,146
	第26回 政保日本政策金融公庫債券	0.9110	2023/ 7 /19	100,000	100,236
	小計	—	—	—	300,773
	合計	—	—	—	635,751

投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 635,751	% 89.9
コール・ローン等、その他	71,405	10.1
投資信託財産総額	707,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	707,157,019円
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	70,979,907
公 社 債 (評価額)	635,751,552
未 収 利 息	302,240
前 払 費 用	123,320
(B)負債	323,519
未 払 解 約 金	323,355
そ の 他 未 払 費 用	164
(C)純資産総額(A-B)	706,833,500
元 本	704,956,153
次 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(D)受益権総口数	704,956,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,027円

(注1) 期首元本額	50,381,791円
期中追加設定元本額	700,353,019円
期中一部解約元本額	45,778,657円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,679円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	654,584,564円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定追加型)	9,974円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2022年10月18日~2023年4月17日)

項目	当期
(A)配当等収益	860,754円
受取利息	882,935
支払利息	△ 22,181
(B)有価証券売買損益	△ 957,608
売	△ 957,608
買	△ 957,608
(C)信託報酬等	△ 1,213
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 98,067
(E)前期繰越損益金	143,762
(F)追加信託差損益金	1,955,725
(G)解約差損益金	△ 124,073
(H)合計(D+E+F+G)	1,877,347
次期繰越損益金(H)	1,877,347

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。